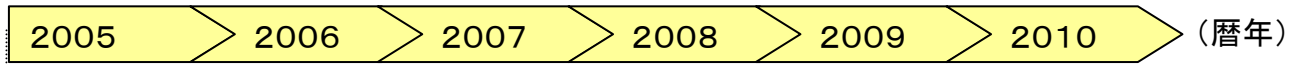


u-Japan政策パッケージ 工程表

**2004年12月
総務省**

u-Japan政策パッケージ(1)：ユビキタスネットワーク基盤整備

以下の4つの重点戦略について、成果目標・スケジュールを明記した工程表を策定



有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備

- 電波開放戦略の着実な推進
- 固定・移動の融合(FMC)促進
- 通信・放送の連携
- IPインフラの高度化

2005: 移動通信システム、無線アクセスシステム等の高度化、利用拡大に向けた周波数の再配分
 第4世代移動通信システムの推進
 電波利用料制度の見直し
 シームレス接続技術、マルチモーダルアクセス技術、アドホックネットワークの開発、光技術、QoS保証技術の開発
 屋内情報化の推進、電力線搬送通信の検討
 2006: 屋内情報化の推進、電力線搬送通信の検討
 2007: 役務利用放送制度に基づく伝送路共有の促進、地上デジタル放送の高度利活用への推進
 2008: 通信・放送融合技術開発の促進
 2009: 情報家電IPv6化、IPv6移行の実証実験
 2010: トラフィックの分散や通信品質の確保等を可能とするIPバックボーン技術の研究開発
 超高速インターネット衛星の研究開発
 10テラビット級の光ルータ等の研究開発
 光パケットスイッチングによるペタビット級ネットワーク技術の研究開発

全ての特別区・政令指定都市・県庁所在地でシームレスな環境を実現

ブロードバンドの全国的整備

- ブロードバンドのディバイド解消
- 地域情報化の推進
- デジタル放送の推進
- 競争政策の推進

2005: 基盤法改正の検討
 光ブロードバンド網の整備等
 ケーブルテレビ施設の整備
 2006: 地域公共ネットワーク全国整備、次世代地域情報プラットフォーム開発、全国公共ブロードバンドネットワーク上における公共アプリケーション展開
 2007: 地上デジタルの全国展開(親局)
 2008: 携帯端末向け放送やサーバ型放送等の高度なサービスの実用化推進
 2009: 地上デジタルラジオの推進
 2010: 衛星デジタル放送への完全移行
 競争評価の実施(対象領域を一巡) 競争評価の実施活用(政策への反映)
 新たな接続料算定方式の検討・決定

都市と地方の格差解消(デジタル・ディバイドゼロ)の実現

実物系ネットワークの確立

- 電子タグ・センサーネット・ネットワークの技術開発
- 情報家電のネットワーク化
- ITS・GISの創造的活用
- ユビキタス端末(脱PC化)の技術開発

2005: 電子タグの利活用技術の研究開発(食、医療等)、センサーネットの基盤技術確立
 UHF帯等の周波数使用の制度化
 2006: 自律的移動支援、セキュリティセンサー、食のトレーサビリティ等の実証実験
 ネットワークロボットの基盤技術(リモート制御技術、コミュニケーション技術等)を確立
 情報家電のIPv6化、相互接続の推進、ホームネットワークの標準化の推進
 2007: ITS・GISの高度化推進
 2008: ユビキタスITSに関する研究開発及び実用化の推進
 2009: ユニバーサルアプライアンス(万能端末技術、異機種コミュニケーション技術)の研究開発

100億個端末の協調制御

ネットワーク・コラボレーションの基盤整備

- ユビキタスプラットフォームの開発
- 異業種ネットワーク間の相互運用性確保
- ネットワークの高信頼性確保
- 電子商取引の基盤整備

2005: ユニバーサルプラットフォーム(自然言語技術、知識情報処理技術、コンテンツ創造・流通技術)の研究開発
 タイムスタンプの技術開発及び制度化に関する検討
 2006: Webサービス技術の開発・実証実験
 2007: Webサービスの普及促進
 2008: セキュアネットの基盤技術開発
 2009: 政府電子商取引基盤の整備
 2010: 政府・企業間の電子商取引の普及促進
 電子商取引において使用されるメタデータの標準化
 標準化されたメタデータの普及促進

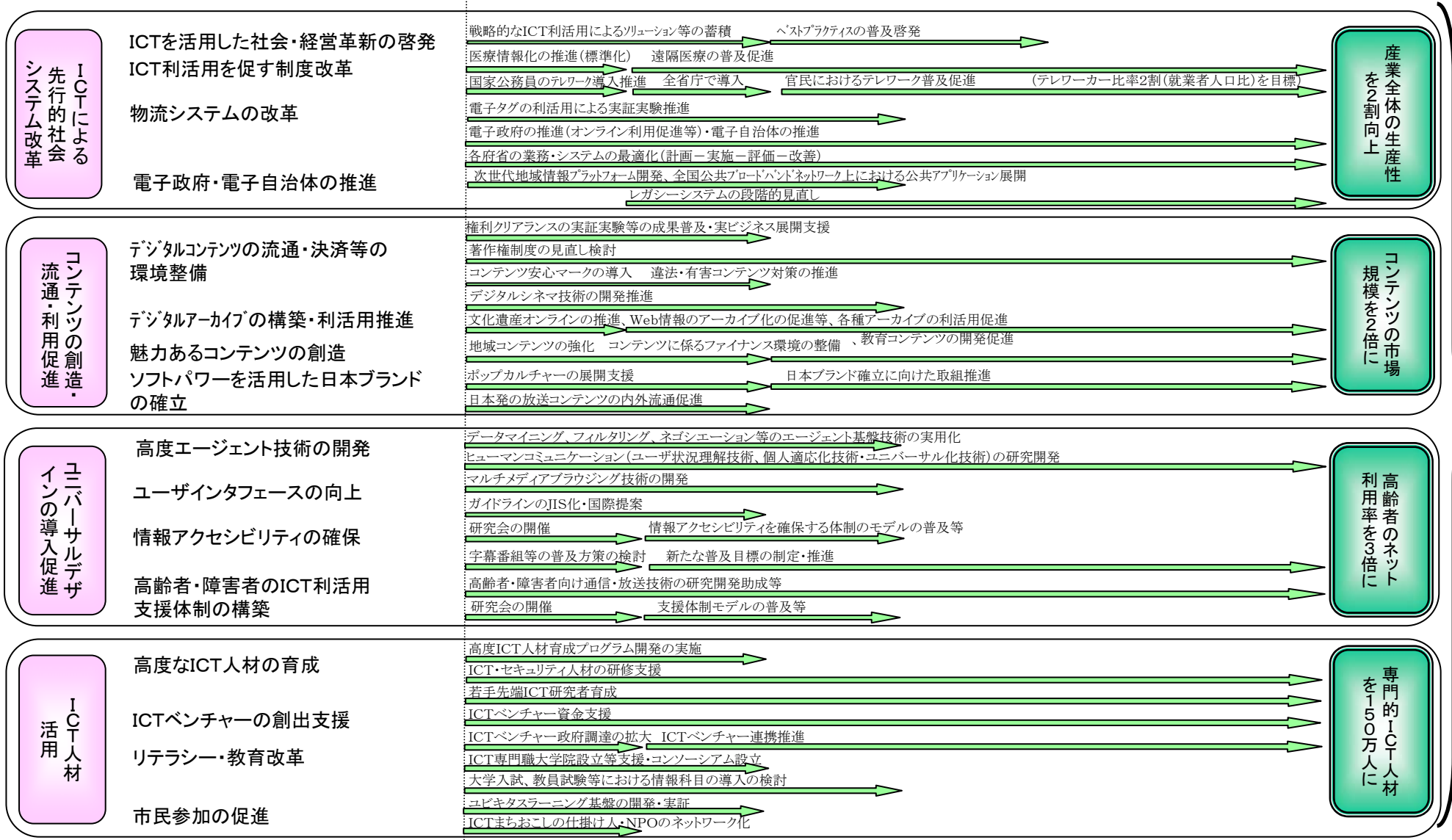
電子商取引の市場規模を倍増

2010年までに国民の100%が高速または超高速を利用可能な社会に

u-Japan政策パッケージ(2)：ICT利活用の高度化

以下の4つの重点戦略について、成果目標・スケジュールを明記した工程表を策定

2005 2006 2007 2008 2009 2010 (暦年)



2010年までに国民の80%がICTは課題解決に役立つと評価する社会に

u-Japan政策パッケージ(3):「ICT安心・安全21戦略」①

以下の優先21課題について、成果目標・スケジュールを明記した工程表を策定

2005 2006 2007 2008 2009 2010 (暦年)



2010年までに国民の80%がICTに安心感を得られる社会に

u-Japan政策パッケージ(3):「ICT安心・安全21戦略」②

2005 2006 2007 2008 2009 2010 (暦年)



2010年までに国民の80%がICTに安心感を得られる社会に

u-Japan政策パッケージ(3):「ICT安心・安全21戦略」③

2005 2006 2007 2008 2009 2010 (暦年)



2010年までに国民の80%がICTに安心感を得られる社会に

u-Japan政策パッケージ(4)：その他横断的な施策

以下の2つの横断的な重点戦略について、成果目標・スケジュールを明記した工程表を策定

